

発表日時	新聞	30.2.14	朝刊
	テレビ ラジオ インターネット	30.2.13	17時以降



平成30年度当初予算・組織定数改編（案）の方針

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり ～『世界の静岡』のスタートダッシュ～

静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」を、スタートダッシュで一気呵成に展開するための予算編成と組織改編を行います。

方針1 人づくり・富づくりのための重点的な取組

- (1) 命を守る安全な地域づくり
南海トラフ地震に関する新たな防災対応の策定、木造住宅の耐震補強工事助成の充実
- (2) 安心して暮らせる医療・福祉の充実
認知症対策や在宅医療提供体制の整備、社会健康医学研究体制の充実
- (3) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
こども医療費助成の対象年齢の拡大、スポーツ・芸術等の技芸を磨く実学の奨励
- (4) 誰もが活躍できる社会の実現
30歳前後の社会人のUIターン促進、障害者文化芸術活動支援センター（仮称）の開設
- (5) 富をつくる産業の展開
新たな成長産業の育成、中小企業の経営力向上支援、首都圏への農芸品の供給力強化
- (6) 多彩なライフスタイルの提案
東静岡周辺地区「文化力の拠点」の形成、“ふじのくに”のフロンティア推進による広域的な圏域形成
- (7) “ふじのくに”の魅力の向上と発信
ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備
- (8) 世界の人々との交流の拡大
DMO、クルーズ船等を活用した交流人口拡大、東南アジア・インドとの経済交流強化

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

平成30年度 当初予算案の概要

1 予算の規模

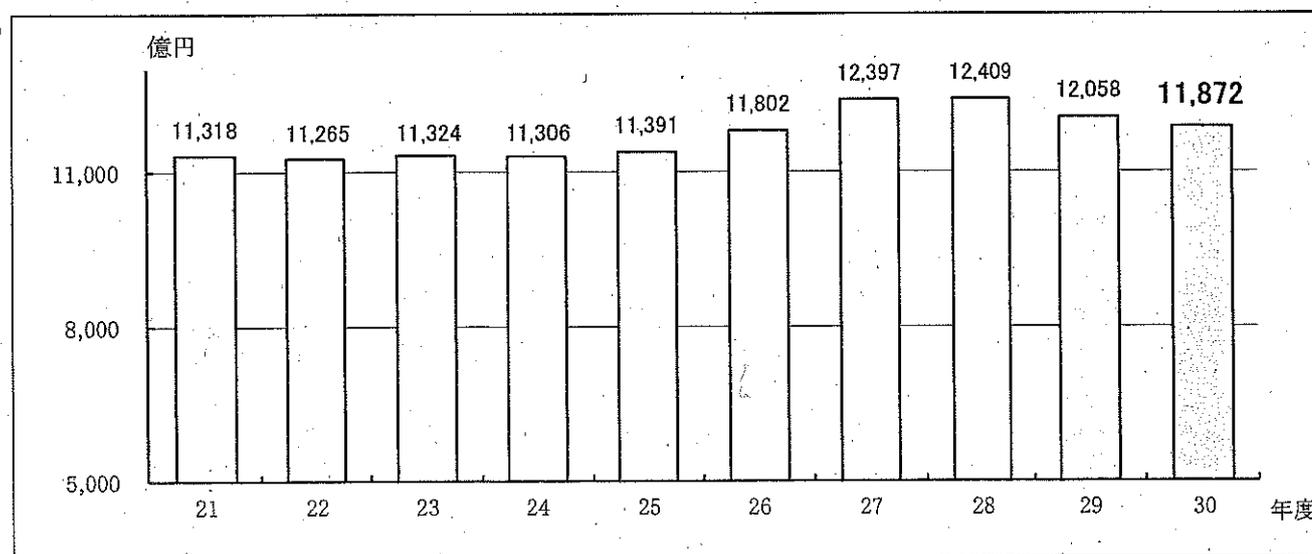
＜一般会計＞ 1兆1,872億円

- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比186億円の減少（△1.5%）
 - ・ 政令市への税源移譲の影響（△250億円）を除いた実質ベースでは、対前年度比 64億10百万円の増加（+0.5%）
- 特別会計（12会計）は、8,164億7百万円を計上
 - ・ 国民健康保険事業特別会計の新設等により、対前年度比 3,420億97百万円の増加（+72.1%）
- 企業会計（4会計）は、701億86百万円を計上
 - ・ 地域振興整備事業会計における土地売却の増等により、対前年度比 96億42百万円の増加（+15.9%）

（単位：百万円・%）

区 分	30年度当初	29年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,187,200	1,205,800	△ 18,600	△ 1.5
政令市税源移譲 への影響除き	1,212,210	1,205,800	6,410	0.5
特別会計	816,407	474,310	342,097	72.1
企業会計	70,186	60,544	9,642	15.9
合 計	2,073,793	1,740,654	333,139	19.1

◎当初予算額の推移（一般会計）



(2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名等	30年度当初	29年度当初	増減	伸率	構成比	
					30年度	29年度
知事直轄組織	189,316	190,266	△ 950	△ 0.5	15.9	15.8
危機管理部	10,202	7,233	2,969	41.0	0.9	0.6
経営管理部	218,354	238,767	△ 20,413	△ 8.5	18.4	19.8
くらし・環境部	9,057	10,434	△ 1,377	△ 13.2	0.8	0.9
文化・観光部	47,727	49,077	△ 1,350	△ 2.8	4.0	4.1
健康福祉部	230,744	237,236	△ 6,492	△ 2.7	19.4	19.7
経済産業部	71,327	64,235	7,092	11.0	6.0	5.3
交通基盤部	117,290	115,862	1,428	1.2	9.9	9.6
出納局	1,794	1,863	△ 69	△ 3.7	0.2	0.1
教育委員会	208,764	210,215	△ 1,451	△ 0.7	17.6	17.4
公安委員会	80,022	78,005	2,017	2.6	6.7	6.5
各種委員会・議会	2,603	2,607	△ 4	△ 0.2	0.2	0.2
合計	1,187,200	1,205,800	△ 18,600	△ 1.5	100.0	100.0

※29年度当初は、30年度新組織ベースで作成

<主な事業>

(単位：百万円)

部局名等	概要
知事直轄組織	県国際理解推進費(120)、地域外交関連事業費(90) “ふじのくに”のフロンティア推進事業費(15)
危機管理部	緊急地震・津波対策等交付金(3,000) 消防防災ヘリコプター能力向上事業費(新規)(2,592) 大規模な広域防災拠点整備事業費(242)、地震防災センター機能強化事業費(162) 南海トラフ地震の新たな防災対応策定事業費(新規)(13)
経営管理部	権限移譲事務交付金(348)、県議会議員選挙関連経費(323) 光ファイバ網整備推進事業費(158)、ファシリティマネジメント推進事業費(55)
くらし・環境部	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(837) 環境衛生科学研究所移転整備事業費(758) 野生鳥獣緊急対策事業費(241)、消費者行政関連事業費(232) 性犯罪等被害者ワンストップ支援センター運営事業費(新規)(20)
文化・観光部	空港運営・周辺地域振興関連事業費(4,067)、観光関連事業費(2,186) ラグビーワールドカップ2019開催推進事業費(218) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費(167) オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費(116) 東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費(67)
健康福祉部	福祉医療費助成関連事業費(4,100)、少子化対策関連事業費(3,164) 地域包括ケア関連事業費(216)、社会健康医学関連事業費(162) 認知症対策関連事業費(108)、障害者文化芸術振興事業費(新規)(25)
経済産業部	先端農業プロジェクト関連事業費(454) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(新規)(233) 産業人材確保緊急対策事業費(230)、経営革新関連事業費(527) 農林大学校専門職大学移行事業費(新規)(200) 農芸品供給拡大緊急対策事業費(新規)(84)
交通基盤部	津波対策関連事業費(12,575) ラグビーワールドカップ2019関連公園整備事業費(1,315) 東京五輪会場アクセス道路整備事業費(930) クルーズ船寄港誘致等推進事業費(20)、新幹線新駅関連調査費(5) 建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費(5)
教育委員会	県立学校等施設整備事業費(3,096)、全国高校総体開催事業費(251) 学びを広げるICT活用事業費(170)、魅力ある学校づくり推進事業費(新規)(100)
公安委員会	交通安全施設等整備事業費(3,822)、警察庁舎整備事業費(2,660) 交通安全施設等整備事業費(オリパラ対応分)(新規)(313)

(3) 歳入の状況

○県税は、0.2%増の4,830億円(+10億円) ※政令市への税源移譲影響除き(+260億円)

- ・法人2税の増：輸出関連業種を中心とした企業収益の改善(+159億88百万円)
- ・個人県民税の減：政令市への税源移譲の影響等(△215億62百万円)
- ・その他税目の増：自動車税、自動車取得税、軽油引取税の増等(+44億83百万円)

○国庫支出金は、3.1%減の1,147億11百万円(△36億94百万円)

- ・国民健康保険財政安定化基金積立金の減(△57億円)

○繰入金は、48.8%減の336億79百万円(△321億9百万円)

- ・県債管理基金繰入金の減(△238億円)

○県債(臨時財政対策債を除く)は、3.0%増の715億9百万円(+21億15百万円)

- ・消防防災ヘリコプターの更新(+25億92百万円)

(単位：百万円・%)

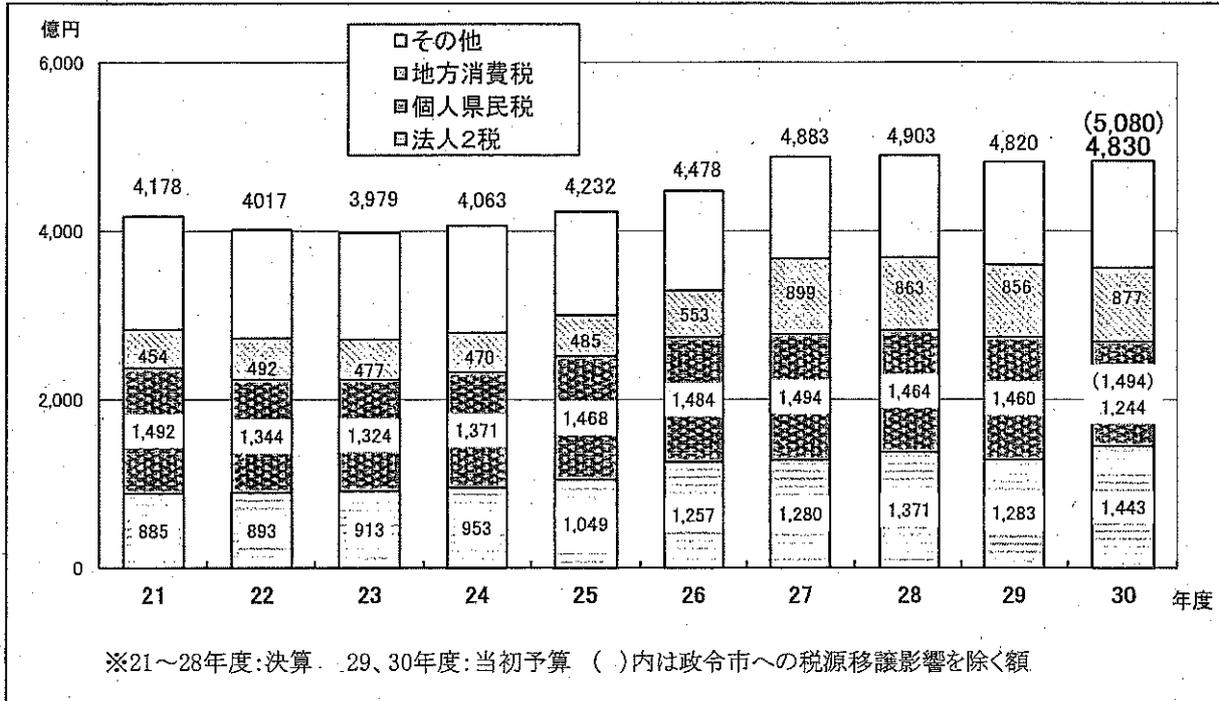
区分	30年度当初	29年度当初	増減	伸率	構成比		
					30年度	29年度	
歳入総額	1,187,200	1,205,800	△ 18,600	△ 1.5	100.0	100.0	
一般財源等	県税	483,000 (508,010)	482,000 (482,000)	1,000 (26,010)	0.2 (5.4)	40.7	40.0
	法人2税	144,333	128,345	15,988	12.5	12.1	10.7
	個人県民税	124,427 (149,437)	145,989 (145,989)	△ 21,562 (3,448)	△ 14.8 (2.4)	10.5	12.1
	地方消費税	87,716	85,625	2,091	2.4	7.4	7.1
	その他の税	126,524	122,041	4,483	3.7	10.7	10.1
	地方消費税清算金	143,751	137,067	6,684	4.9	12.1	11.4
	地方譲与税	60,700	61,000	△ 300	△ 0.5	5.1	5.1
	実質的な地方交付税	216,500	215,500	1,000	0.5	18.2	17.9
	地方交付税	140,500	137,500	3,000	2.2	11.8	11.4
	臨時財政対策債	76,000	78,000	△ 2,000	△ 2.6	6.4	6.5
	地方特例交付金	1,740	1,854	△ 114	△ 6.1	0.2	0.1
	その他	25,690	22,536	3,154	14.0	2.2	1.8
	合計	931,381	919,957	11,424	1.2	78.5	76.3
特定財源	国庫支出金	114,711	118,405	△ 3,694	△ 3.1	9.7	9.8
	県債 (臨時財政対策債を除く)	71,509	69,394	2,115	3.0	6.0	5.7
	繰入金	33,679	65,788	△ 32,109	△ 48.8	2.8	5.5
	その他	35,920	32,256	3,664	11.4	3.0	2.7
	合計	255,819	285,843	△ 30,024	△ 10.5	21.5	23.7

※その他(一般財源等・特定財源)：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか
()内は政令市への税源移譲影響を除く額

<県税収入の推移>

県税収入は10億円の増加（税源移譲の影響除きでは260億円の増加）

○政令市への税源移譲の影響（△250億円）で個人県民税が前年度から減少するものの、企業収益の改善等により、法人2税が増加（+160億円）するなど、前年度を10億円上回る4,830億円を計上



<年度末県債残高>

○通常債の残高は、平成29年度末から平成30年度末にかけて449億円減少
○県債残高の合計も、減少する見込み

(単位: 百万円)

区分	29年度末見込	30年度末見込	増減
通常債	1,614,199	1,569,268	△ 44,931
臨時財政対策債	1,100,767	1,136,289	35,522
病院債	43,183	45,571	2,388
計	2,758,149	2,751,128	△ 7,021

<活用可能基金の推移>

(単位: 億円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算編成前 (前年度年間見込額)	(612)	(576)	(754)	(749)	(617)	(531)
予算編成における活用額 (財源不足額)	△ 466	△ 324	△ 399	△ 388	△ 456	△ 218
予算編成後活用可能額 (当初予算編成後)	146	252	355	361	161	313

3 特別会計

(単位：百万円・%)

会 計 名	30年度当初	29年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	447,311	425,351	21,960	5.2
自動車税等証紙徴収事務	5,061	4,584	477	10.4
県 営 住 宅 事 業	12,680	13,613	△ 933	△ 6.9
母子父子寡婦福祉資金	660	666	△ 6	△ 0.9
心身障害者扶養共済事業	675	662	13	2.0
国民健康保険事業	330,900	—	330,900	新設
中小企業高度化資金	5,498	10,951	△ 5,453	△ 49.8
林 業 改 善 資 金	397	398	△ 1	△ 0.3
沿岸漁業改善資金	235	187	48	25.7
清水港等港湾整備事業	6,045	9,523	△ 3,478	△ 36.5
流域下水道事業	4,562	5,916	△ 1,354	△ 22.9
物品調達事務等	2,383	2,459	△ 76	△ 3.1
合 計	816,407	474,310	342,097	72.1

4 企業会計

(単位：百万円・%)

会 計 名	30年度当初	29年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	8,947	7,793	1,154	14.8
水 道 事 業	10,790	9,853	937	9.5
地域振興整備事業	9,312	3,215	6,097	189.6
がんセンター事業	41,137	39,683	1,454	3.7
合 計	70,186	60,544	9,642	15.9

平成 29 年度 2 月補正予算案の概要

<通常分>

○県税の増収分や不用残を活用し、次期総合計画に基づく重点施策を推進するため、ふじのくにづくり推進基金に 200 億円を積立て

<国補正分>

○「生産性革命・人づくり革命に向けて緊急に実施すべき対策等」に係る国補正予算に呼応し、必要な対策を実施するため、219 億 27 百万円を計上

◎ 予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前	2 月補正	2 月補正		累計
			通常分	国補正分	
一般会計	1,212,724	15,651	△6,276	21,927	1,228,375
特別会計	474,714	△4,995	△4,995	—	469,719
企業会計	60,619	△1,138	△1,138	—	59,481
合 計	1,748,057	9,518	△12,409	21,927	1,757,575

◎ 国補正分の内容

(単位：百万円)

区 分	補正額	主な内容	
生産性革命 人づくり革命	917	・ 障害者福祉施設の整備に対する支援	567
		・ 次世代自動車の開発に必要な試験施設の整備	120
		・ 生産性向上に必要な IoT 対応試験機器の整備	18
		・ 先端農業推進拠点における実証栽培施設の整備	212
災害復旧等 防災・減災	15,956	・ 一般公共事業、直轄事業(道路改築、河川改修ほか)	13,456
		・ 放射線防護対策に対する支援	2,500
TPP 関連政策 大綱の実現	5,054	・ 農業用機械等を導入する経営体に対する支援	201
		・ 高収益な作物等に転換するための施設整備に対する支援	210
		・ 間伐材生産、路網や木材加工流通施設の整備	1,301
		・ 農業基盤の整備	3,342
合 計	21,927		

世界に誇れる特色ある魅力を備えた4つの地域づくりに向けた取組

1 要旨

本県では、県・市町間の連携を強化しながら、次期総合計画「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」に掲げる「世界に誇れる特色ある魅力を備えた地域づくり」に取り組む。

4地域の特性を最大限に活かし、世界的なレベルの特色ある魅力を備えた地域づくりの推進に向け、具体的な取組を平成30年度当初予算に計上した。

2 特色ある魅力を備えた4つの地域づくりに向けた取組

各地域の地域づくりの基本方向に沿った地域性のある主な事業を抽出

(1) 伊豆半島地域 『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』

(単位：千円)

主な事業	29 当初	30 当初
I 安全・安心な地域の形成		
・ドクターヘリ運航事業費助成（順天堂大学静岡病院等）【県全体】	501,156	501,156
・プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費（ホテル等耐震化助成）	275,785	237,539
・県立学校等施設整備事業費（東部特別支援学校の移転改築等）	1,893,412	2,292,084
・水産技術研究所等整備事業費（伊豆分場の建替え）	137,186	520,385
II 富をつくる産業の展開		
・原木しいたけ生産力増強対策事業費助成【県全体】	33,500	50,000
・水産物産地市場施設整備関連事業費助成（伊東港）	331,052	300,587
・新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	7,000	6,500
・内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費（伊豆市大平地区）	21,000	7,500
III 魅力ある暮らしの実現		
・「静岡わさび」ブランド力強化事業費【県全体】	2,800	1,800
・野生鳥獣緊急対策事業費（伊豆地域シカ緊急対策事業分）	84,064	86,735
・伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費	11,300	8,300
・光ファイバ網整備推進事業費（下田市、伊豆市）	78,000	40,000
・賀茂広域消費生活センター運営事業費	8,583	8,487
IV 地域の魅力の向上と発信		
・東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費	58,000	161,600
・東京五輪会場アクセス道路整備事業費	910,000	930,000
・交通安全施設等整備事業費（オリパラ対応分）～信号機の改良等～	—	312,500
・サイクルスポーツ県づくり関連事業費（伊豆半島地域）	4,400	6,800
・ふじのくに芸術祭等開催事業費（伊豆文学賞等開催事業費）	5,415	5,415
・「韮山反射炉」後世への継承推進事業費	6,200	5,200
・伊豆半島屋外広告物緊急対策事業費	50,000	17,821
V 多彩な交流の拡大		
・観光人材確保対策事業費【県全体】	—	11,000
・伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費	27,500	14,960
・伊豆地域振興対策道路整備事業費	150,000	150,000
・海外誘客推進事業（富士箱根伊豆国際観光テーマ地区など）【県全体】	22,470	110,500

(2) 東部地域 『日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏』

(単位：千円)

主な事業	29 当初	30 当初
I 安全・安心な地域の形成		
・富士山火山防災対策推進事業費	12,000	11,500
・東部看護専門学校助産師養成課程設置準備費	43,000	110,400
・地域医療確保支援研修体制充実事業費～医師の偏在解消に向けた調査分析等～	—	30,000
・吉原林間学園改築整備事業費	935,000	1,405,000
II 富をつくる産業の展開		
・ファルマバレープロジェクト推進事業費【県全体】	143,184	218,900
・静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	58,100	55,609
・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	70,000	50,600
・先端農業推進拠点整備事業費	—	384,000
・先端農業プロジェクト関連事業費【県全体】	432,400	453,800
・地域振興整備事業建設改良費（富士山麓フロンティアパーク 小山）	1,671,000	1,050,000
III 魅力ある暮らしの実現		
・野生鳥獣緊急対策事業費（富士地域シカ緊急対策事業分）	59,235	61,197
・愛鷹広域公園施設バリアフリー化事業費	123,600	80,000
・沼津駅周辺総合整備関連事業費	554,150	557,400
・東部拠点第二地区区画整理事業費助成	24,705	15,637
・豊かな暮らし空間創生事業費	20,000	20,000
IV 地域の魅力の向上と発信		
・富士山世界遺産センター管理運営事業費	196,500	263,000
・「富士山」後世への継承推進事業費	153,083	138,380
・富士山環境保全推進事業費	19,643	19,480
・社会資本整備総合交付金事業費（道路）（電線共同溝整備）～白糸ノ滝周辺無電柱化～	170,000	20,000
・サイクルスポーツ県づくり関連事業費（東部地域）	5,400	7,800
V 多彩な交流の拡大		
・港湾関係国庫補助事業費（沼津港堤防改良）	144,900	302,100
・社会資本整備総合交付金事業費（港湾）～沼津港物揚場改良～	52,500	63,000
・県単独港湾整備事業費（沼津港）～沼津港バス駐車場整備～	18,000	20,000
・海外誘客推進事業（富士箱根伊豆国際観光テーマ地区など）【県全体】	22,470	110,500
・スポーツ交流推進事業費～富士山女子駅伝の開催支援～	10,000	10,000

(3) 中部地域 『空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏』

(単位：千円)

主な事業	29 当初	30 当初
I 安全・安心な地域の形成		
・「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費【県全体】	848,000	2,042,000
・地震防災センター機能強化事業費	—	162,000
・社会資本整備総合交付金事業費（港湾）～清水港物揚場整備等	98,700	892,500
・大規模な広域防災拠点整備事業費	54,000	242,000
・原発防災対策事業費【県全体】	160,774	188,886
・原子力安全対策広報強化事業費（原子力防災センター）	11,900	9,000
・水産技術研究所等整備事業費	1,089,814	250,615
II 富をつくる産業の展開		
・フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業費	78,173	93,230
・デザイン産業振興事業費【県全体】	9,400	13,000
・水産物産地市場施設整備関連事業費助成（焼津漁港）	—	219,895
・県立大学観光人材育成講座開催事業費【県全体】	4,900	4,900
・地域振興整備事業建設改良費（藤枝高田工業団地）	—	1,201,460

(3) 中部地域 (つづき)

(単位：千円)

主な事業	29 当初	30 当初
III 魅力ある暮らしの実現		
・ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	—	191,000
・「茶の都」魅力発信・強化事業費(世界農業遺産の維持・継承)【県全体】	4,000	4,300
・光ファイバ網整備推進事業費(島田市、藤枝市)	90,000	107,500
・環境衛生科学研究所移転整備事業費	1,104,300	758,000
IV 地域の魅力の向上と発信		
・東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費	10,000	67,400
・日本平山頂シンボル施設関連事業費	330,900	678,550
・ふじのくに芸術回廊創出事業費(野外芸術フェスタ)	36,000	36,000
・三保松原の松林保全技術支援事業費	6,300	18,500
・大井川流域・牧之原大茶園地域景観形成行動計画策定事業費【県全体】	3,400	7,000
・東京ガールズコレクション開催事業費	—	33,000
・静岡県立大学支援事業費	4,778,000	4,909,000
V 多彩な交流の拡大		
・道路関係国庫補助事業費(金谷御前崎連絡道路改良)	1,890,000	2,205,000
・清水港施設整備費(埠頭用地等造成、荷役機械改良)	408,000	550,000
・港湾関係国庫補助事業費(港湾機能高度化)～清水港国際クルーズ拠点形成～	—	300,000
・富士山静岡空港機能強化・魅力向上事業費	1,807,000	2,598,000
・空港利用促進関連事業費	695,840	763,837
・空港隣接地域賑わい空間創生事業費	765,000	583,000
・新幹線新駅関連調査費	10,000	5,000

(4) 西部地域 『世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏』

(単位：千円)

主な事業	29 当初	30 当初
I 安全・安心な地域の形成		
・津波対策施設等整備関連事業費(浜松市沿岸域)	5,600,500	4,770,000
・「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費【県全体】	848,000	2,042,000
・原発防災対策事業費【県全体】	160,774	188,886
・(仮称)浜松西警察署庁舎等建設事業費	108,500	1,887,000
・県立磐田学園改築整備事業費	114,000	172,000
II 富をつくる産業の展開		
・フォトンバレープロジェクト推進事業費	64,670	84,670
・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費【県全体】	—	233,000
・地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	10,000	10,000
・静岡型航空産業育成事業費助成【県全体】	85,000	98,000
・農林大学校専門職大学移行事業費	—	200,000
・浜名湖水産資源回復事業費	1,500	1,400
・地域振興整備事業建設改良費(森中川下工業用地)	85,000	98,000
・県立大学観光人材育成講座開催事業費【県全体】	4,900	4,900
III 魅力ある暮らしの実現		
・自然ふれあい施設再整備事業費(県立森林公園)	144,000	124,000
・磐田新駅設置事業費助成	106,000	118,000
・天竜浜名湖鉄道中期経営計画支援事業費助成	105,700	120,700
・地域スポーツクラブ推進事業費	12,000	10,700
IV 地域の魅力の向上と発信		
・ラグビーワールドカップ2019関連公園整備事業費	1,104,500	1,315,000
・ふじのくに芸術祭等開催事業費(静岡国際オペラコンクール関連事業)	89,535	14,860
・大井川流域・牧之原大茶園地域景観形成行動計画策定事業費【県全体】	3,400	7,000
・静岡文化芸術大学支援事業費	1,526,400	1,667,000
V 多彩な交流の拡大		
・県単独港湾整備事業費(御前崎港)～みなとトンネル整備～	—	30,000



発表日時	新聞	30.2.14	朝刊
	テレビ ラジオ インターネット	30.2.13	17時以降

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり を目指すための組織づくり
 ～ 『世界の静岡』のスタートダッシュ ～

静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」を、スタートダッシュで一気呵成に展開するため、県政の重要課題に対して、迅速かつ的確に対応できるよう、組織の改編を行いました。

組織改編のポイント

(1) 政策推進と予算編成の一体化

◆ 経営管理部財政課を知事直轄組織に移管

新ビジョンに掲げる政策を実行するステージに移ることから、政策推進と予算編成を一体的に進めるため、経営管理部財政課を知事直轄組織に移管するとともに、総合計画課の名称を「総合政策課」に改める。

併せて、総合政策課及び財政課を所管する「政策推進局」を設置する。

◆ 政策推進担当部長の設置

政策推進と予算編成の責任者として、知事直轄組織に「政策推進担当部長」を設置する。

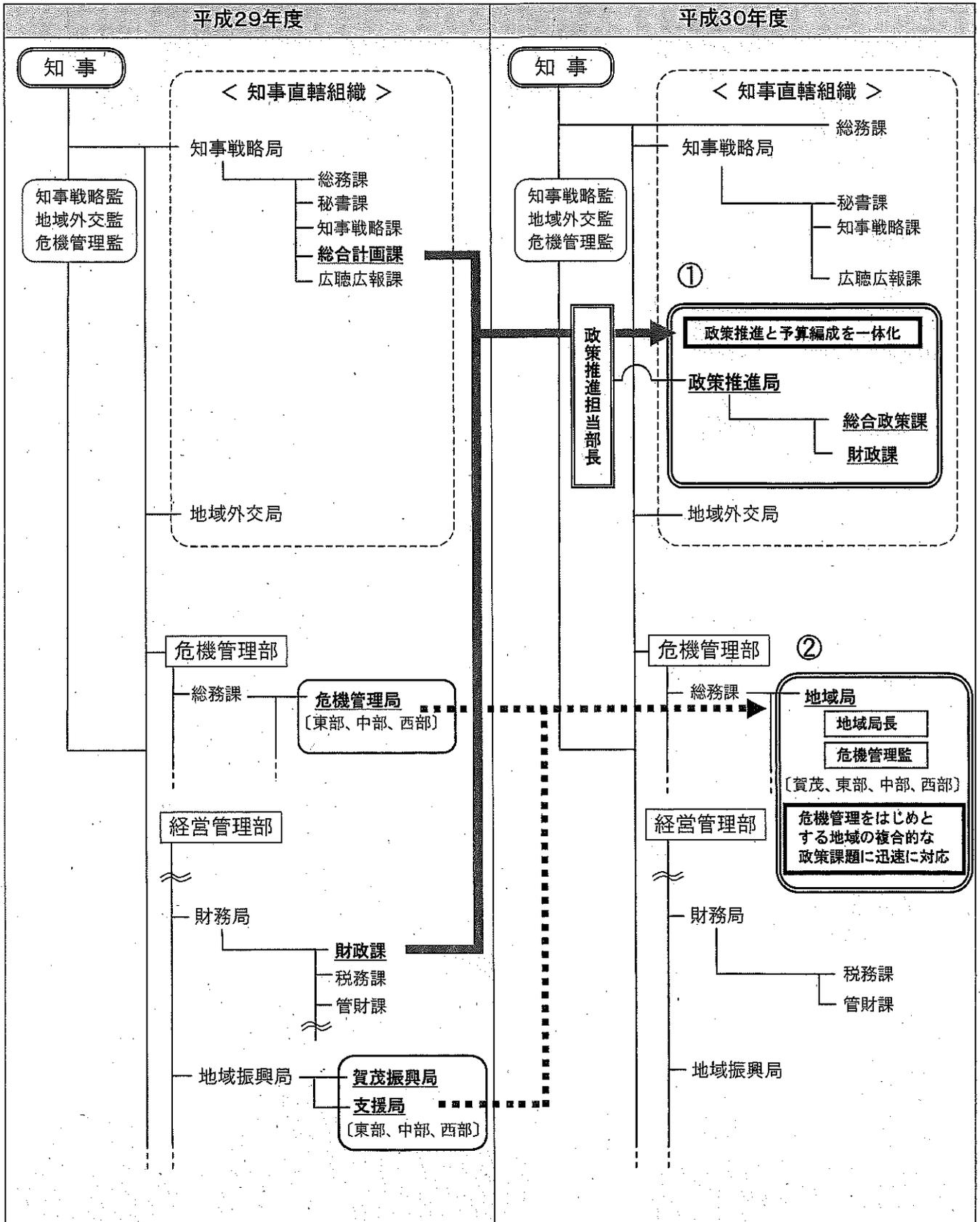
(2) 地域の政策課題解決に向けた体制強化

◆ 危機管理局と支援局の統合（地域局の設置、危機管理監の配置）

危機管理をはじめとする地域の複合的な政策課題に、迅速かつ的確に対応するため、東部、中部、西部の「危機管理局」と「支援局」を統合し、賀茂地域を含めた各圏域の中核機関として、新たに4つの「地域局」を設置するとともに、危機事案を統括する危機管理監を配置し、危機管理と地域支援を一体的に推進する。

○ 再編の概要

- ①政策推進と予算編成の一体化（経営管理部財政課の移管、政策推進担当部長・政策推進局の設置）
- ②地域の政策課題解決に向けた体制強化（地域局の設置）



方針1 人づくり・富づくりのための重点的な取組

(1) 命を守る安全な地域づくり

◆ 南海トラフ地震への新たな対応

「南海トラフ地震に関連する新たな情報」への対応や市町との連携強化のため、危機管理部危機政策課政策班を増員し、新たな防災対応の策定や災害時の市町本部の支援などを担う、「企画・地域連携チーム」を設置する。

(3人体制(+2人))

(2) 安心して暮らせる医療・福祉の充実

◆ 社会健康医学の推進体制の強化

県民の健康寿命の更なる延伸や日常的な健康づくりの推進のため、健康福祉部政策監を増員する。(＋1人)

◆ 県立静岡がんセンターの医療の充実

がんゲノム医療の推進に向けた体制を整備するとともに、手術件数の増加等に対応するため、県立静岡がんセンターの医師及び看護師等を増員する。(＋27人)

(3) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

◆ 児童相談所の体制強化

児童虐待の増加などに迅速に対応するため、東部、富士、中央及び西部児童相談所を増員する。(＋5人)

(4) 誰もが活躍できる社会の実現

◆ 農林大学校の専門職大学化への対応(高度な知識と技術を持つ人材の育成)

農林業の将来を支える人材育成をより一層進めるため、農林大学校の専門職大学への移行準備に向け、経済産業部農業ビジネス課に専門職大学整備室長及び専門職大学整備班を設置する。(7人体制)

(5) 富をつくる産業の展開

◆ 経済産業部の企画立案機能の強化

次世代産業の創出と展開に向け、部内横断的に取り組む体制を強化するため、経済産業部政策監及び産業成長戦略推進課を統合し、産業革新局に産業政策課を設置することで、企画立案機能を一元化する。(15人体制)

◆ 農業の競争力強化に向けた体制づくり

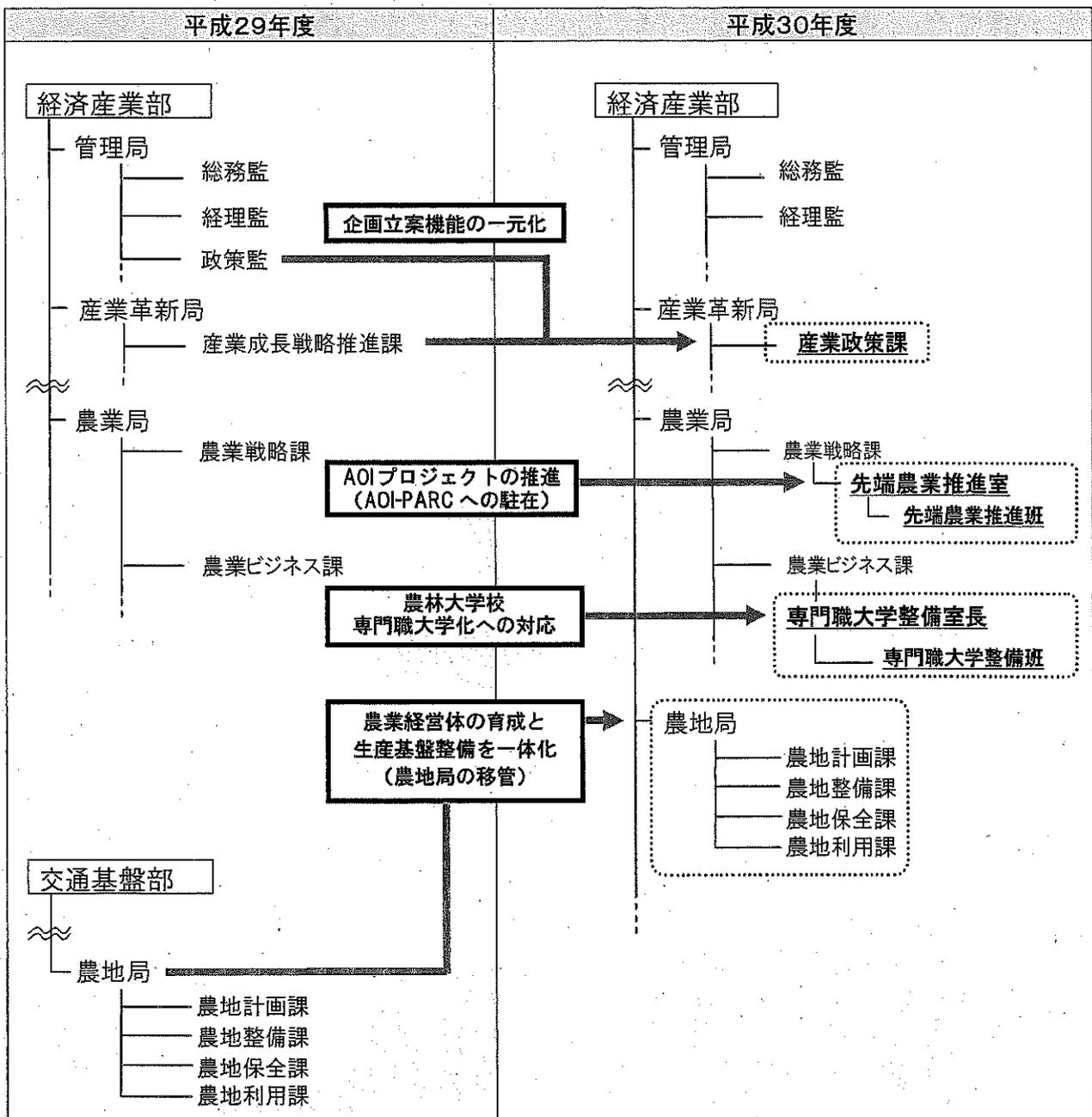
○ 「AOI(アグリオープンイノベーション)プロジェクト」推進体制の強化

農業の生産性向上と関連産業のビジネス展開をより一層推進するため、農業戦略課に先端農業推進室を設置するとともに、職員を「AOI-PARC(アオイパーク)」に駐在とする。(7人体制)

○ 交通基盤部農地局を経済産業部へ移管

農業経営体の育成と生産基盤の整備を一体的に推進するため、交通基盤部農地局を経済産業部に移管する。(4課体制)

<経済産業部組織改編の概要>



(6) 多彩なライフスタイルの提案

◆ 「文化力の拠点」形成に向けた体制強化

文化力を活かした地域づくりと交流拡大のため、文化・観光部政策監に文化力の拠点推進室長を設置し、文化力の拠点推進班を増員するとともに、教育委員会と連携して、図書館を中心とする先行施設整備を推進する。

(6人体制(+1人))

(7) “ふじのくに”の魅力の向上と発信

◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の開催に向けた体制強化(スポーツ担当部長の設置)

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019の県内開催に向け、全庁を挙げた取組の司令塔として、文化・観光部に「スポーツ担当部長」を設置するとともに、オリンピック・パラリンピック推進課及びラグビーワールドカップ2019推進課を増員し、体制を強化する。(2課31人体制(+14人))

併せて、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」及び「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」に職員を派遣し、大会の成功に向けた準備を着実に進める。(派遣職員14人(+11人))

(8) 世界の人々との交流の拡大

◆ “みなとまちづくり”の推進に向けた体制強化

「清水都心ウォーターフロント地区開発基本方針」に基づき、静岡市と連携して地域総がかりでの“みなとまちづくり”を推進するとともに、クルーズ拠点形成に向けた体制整備のため、交通基盤部港湾企画課を、政策機能を担う「港湾企画課」と事業推進を目的とする「港湾振興課」に再編する。(2課22人体制(+2人))

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

◆ 働きがいを生み出す働き方改革の推進

イクボス会議を中心とした県庁の働き方改革の推進体制を強化するため、経営管理部行政経営課に「働き方改革チーム」を設置する。(10人体制)

◆ ICTを活用した生産性向上に向けた取組

静岡県高度情報化基本計画(ICT戦略2018)を着実に推進し、オープンデータの活用やICTの効果的な導入を進めるため、情報統計局を「ICT推進局」に、情報政策課を「ICT政策課」に改める。

◆ 簡素で能率的な組織体制づくり

限られた人的、財政的資源で、高度化、多様化する行政需要に的確に対応するため、簡素で能率的な組織体制づくりを進める。

- ・ 賀茂地方税債権整理回収協議会の体制見直しに伴い、下田財務事務所を減員。(▲3人)
- ・ 政令市への難病対策業務移譲に伴い、健康福祉部疾病対策課を減員。(▲3人)
- ・ 農林事務所農業振興部門の再編に伴い、農林事務所を減員。(▲4人)

◆ 地方独立行政法人等への職員派遣の見直し

県施策と密接な関連を有する公立大学法人など外郭団体への派遣については、法人の自主性、自立性を踏まえつつ、職員派遣を見直す(プロパー化等)。

- ・ 静岡県公立大学法人派遣 (▲3人)
- ・ 公立大学法人静岡文化芸術大学派遣 (▲1人)

◎ 平成30年度組織定数改編の状況

(1) 組織

年度	部局等	本庁			出先機関	
		局等	課・室	総務監等	本所	支所
29年度	16	37	143	15	74	34
30年度	16	38	143	14	75	34
増減	-	+1	-	▲1	+1	-

(2) 定数

年度	職員数
29年度	5,798
30年度	5,810
増減	+12

連絡先 経営管理部職員局人事課
 担当 人事班
 TEL 054-221-2016

賀茂地域の将来に向けた産業連関詳細分析講演会

(賀茂振興局地域振興課)

1 背景

平成 28 年度にとりまとめた「賀茂地域の将来像」の中で、賀茂地域の現状・課題抽出として、賀茂地域産業連関分析を実施した。

今回は、より詳細な地域間のつながりを含めた金額ベースの分析を実施している。

2 詳細分析の概要

通常の産業連関表では、地域内における財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたか、また、それに係る移出入等を把握することができる。

今回は、他地域で支出した金額が、原材料等の地域間取引を通じて対象地域に及ぼす影響（「跳ね返り効果」）を含めて把握することにより、より正確な状況を把握できるとともに、地域間のつながりを金額ベースで分析することができる地域間連結産業連関表の作成を行う。(賀茂地域 1 市 5 町 (6 地域)、伊豆半島地域 (1 地域)、静岡県 (1 地域)、全国 (1 地域) の 9 つの地域を設定)

これにより、イベントにおける当該地域及び周辺地域への経済波及効果分析等を行えることとなり、諸施策の理論的根拠づけを行うことができると考えている。

例えば..

「河津桜まつり」において、100 万人の観光客の来客があったと仮定した場合の

- ・対象地域(河津町)における経済波及効果
- ・賀茂地域(1市4町)それぞれの経済波及効果
- ・周辺地域(伊豆半島地域、静岡県、全国)それぞれの経済波及効果

を分析することができ、地域のつながりを分かりやすく示すことができ、広域連携の必要性の根拠づけの1つとして活用することができる。

3 講演会の概要

名称	賀茂地域の将来に向けた産業連関詳細分析講演会 ～地域のつながりから考える地域振興策～
開催日時	平成 30 年 3 月 19 日 (月) 午後 2 時から午後 3 時 30 分まで
開催場所	下田総合庁舎 2 階第 3 会議室
講師	一般社団法人 政策科学研究所 代表理事 土居英二氏 (静岡大学名誉教授)
講演内容 (案)	(1) 賀茂地域を中心とした 9 地域間連結産業連関表の作成 (「河津桜まつり」の分析を含む) (2) 賀茂地域の人口ビジョンを実現する観光誘客の目標値推計 (3) 賀茂地域の地域経済計算表 (所得循環、経済循環表示) の作成 (4) 伊豆縦貫自動車道完成に伴う利便性向上 (移動時間短縮) による賀茂地域、伊豆半島地域及び静岡県への経済波及効果分析